

令和 7 年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	18		学校名	茨城県立緑岡高等学校					課程	全日制		学校長名		今瀬 一博			
教頭名	青木 公司											事務（室）長名		荒野 薫			
教職員数	教諭	5 1	養護教諭	1	常勤講師	3	非常勤講師	6	実習教諭、実習講師、実習助手		3	事務職員	4	技術職員等	2	計	7 3
生徒数	小学科			1 年		2 年		3 年		4 年		合計		合計 クラス数			
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	普通、理数科			183	97							183	97	7			
	普通科					160	79	142	93			302	172	12			
	理数科					27	11	30	11			57	22	2			

2 目指す学校像

文武不岐の精神に基づく教育活動を推進し、高い知性とたくましい心をもって、社会に貢献する人材を育成する。

3 三つの方針（スクール・ポリシー）

育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	○「探究的態度」によって主体性をもってしたたかに学び続けられる人材 ○「柔軟な精神」によって他者と調和できるしなやかな心をもった人材 ○「進取の気象」をもって社会の発展としあわせの実現に貢献できる人材
教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	○探究を基盤とした教育課程による、普通科の多様性に応える進路希望の実現 ○探究を核とした教育課程による、理数科の専門性を生かした進路希望の実現 ○社会参画を前提とした自治活動推進による、主体性、社会性及び倫理観の醸成
入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	○自ら進んで学び、考えようとする主体性をもった生徒 ○多様なものの見方や考え方を受け入れようとする生徒 ○思いやりの心をもって自他のしあわせについて考える生徒

4 現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項目	現状分析	課題
学習指導	• Classi への入力や学習用手帳の導入など、学習時間の確保と学習習慣の定着に向けた取り組みを継続しているが、まだ十分な学習時間が確保されていない。 • 「対話的で深い学び」の実践が求められる一方、学びを深めるために必要とされる基本的な知識の定着が不十分な生徒も増えてきている。 • 入学時から丁寧な学習を継続して行うことができる生徒が少ない。特に、1年生は入学以降、徐々に家庭学習時間が減少してしまう傾向にある。一方で、進路指導室に学習相談に来たり、各教科での添削指導を通して意識を高く持ち、努力を継続したりする生徒も増えてきている。 • 生徒間の学力差が大きい。	• 学校生活に慣れるに従って、学習時間が少なくなっていく傾向が見られる。入学後から2年生前期までの学習時間の減少が大きい。スマートフォンの利用法などを含め、生活習慣の改善など学校全体で取り組む必要がある。また、生徒たちが自ら設定した目標に向かって主体的かつ計画的に学習するための支援も必要である。 • 授業への取り組みは総じてまじめで、質問をする生徒も増えてきているが、テスト結果等を見ると知識が定着しない生徒も少なからずいる。また、学んだ知識を活用して考えたり、表現したりすることを苦手とする生徒も少なくない。吸収した知識を使って考えたり、表現したりする言語活動の機会を増やし、「思考力・判断力・表現力」を評価する大学入試にも対応できる力をつけることができるよう支援する必要がある。 • スムーズに受験勉強に移行するためにも、低学年時の教科指導を充実し、基礎学力が定着できるように支援する必要がある。
進路指導	• 国公立大現役合格は 126 名であった。主な大学として、東北大学に 5 名、千葉大学に 12 名、横浜国立大学に 1 名、東京都立大学に 2 名の生徒が現役で合格している。県内では、筑波大に 8 名、茨城県立医療大に 3 名、茨城大に 50	• 少子化などの影響により、大学入試の状況も刻々と変化する中、高い目標を持ち続け、最後まで努力を続ける姿勢がより重要となってきている。本校は国公立大学の後期日程試験まで

	名の生徒が現役で合格した。なお、東北大学の合格者が 5 名に達したのは平成 30 年度入試以来のこととなる。 ・私大の大学群である早慶上理や GMARCH など東京都内の主要私立大学は、それぞれのべ 19 名、84 名の生徒が現役で合格した ・国公立大現役合格者数は同程度で推移しているが、共通テスト等の結果を見ると、学力的には例年と同様かそれ以上の力がついてきており、生徒や保護者が国公立大学にこだわらず、多様な観点で進学先を選択する傾向が見て取れる。	しっかりと大学受験に取り組む生徒が多く、今年度は 126 名中 33 名が合格している。この結果からも明らかなように、今後もあきらめずに最後まで努力を継続する気持ちを集団の中でより高め合えるよう支援したい。また、変化の多い時代の大学入試を乗り越えることが出来るよう教職員が一丸となり、年内入試や面接、添削等の個別指導にあたれる体制作りの構築が必要である。 ・今後も旧帝大クラス 5 名、筑波大学 10 名、国公立医学部医学科 1 名以上など国公立大学の合格者を増やし、早慶上理や GMARCH など私大の大学群ののべ合格者数も計 100 名以上を目標として、国公立、私立にかかわらず、多様化する進路希望に柔軟に対応しながら進路指導を行う。
生徒指導	・制服の着こなしについては、校則を改正したこともあり、きちんと着こなせている。 ・自転車の左側通行及び自転車通行帯の通行もできつつある。一方で、自転車運転では、一部の生徒による並走運転や交通量の少ない住宅地内等の一時停止無視が見受けられる。 ・ヘルメット着用は徐々に浸透しつつある。 ・携帯やスマートフォンの使用マナー等に関して課題がある。	・生徒と話し合いを持ち、さらに服装等についての共通理解を持つなど指導をしていくための工夫と改善が必要である。 ・駐輪場での自転車の施錠、指導を含めた交通安全指導の継続が必要である。 ・ヘルメット着用の努力義務化に伴い、着用率を上げる。 ・スマートフォン等のルール・マナーの遵守と節度ある利用（休み時間等の利用を含む）に向けた指導が必要である。

別紙様式 1 (高)

特別活動	・部活動について、生徒のニーズに応じた運営を各部でおこなっている。 ・緑高祭・クラスマッチ等の学校行事において生徒が主体となった活動を実施している。 ・緑歩会は、コースの安全性を第一に考え下見確認を徹底するとともに、綿密な打合せの結果、コース決定をしている。 ・生徒会は、本部生徒のリーダーシップのもと活発に活動している。 ・Classi を利用したキャリアパスポートの実践に取り組んでいる。	・部活動と学習の調和のとれた学校生活を送れるよう支援する。 ・緑高祭や緑歩会の実施に向けて企画・運営を進めていく中で、生徒一人一人が役割を意識し達成感を実感できるように支援する。 ・生徒会本部役員の立候補者の確保とリーダー育成が必要である。 ・Classi でポートフォリオを作成し、自己評価に活かしていく。
事務	・計画的かつ効果的な予算執行により、安心安全な教育環境の整備保全に取り組んでいる。	・計画的執行を図るとともに、事業の優先順位を考慮し修繕を実施する必要がある。
働き方改革	・残業時間月 80 時間超の教員はわずかだがおり、45 時間以上の超過勤務をしている教員数もまだ一定数いる。 ・大学進学の結果や生徒の部活動の参加率の高さは、教員の献身的な努力によるものが大きい。	・法令遵守の観点から、教員・生徒・保護者のコンセンサスを得ながら、さらに業務の精選と効率化を進めていく必要がある。 ・教員の「働きがい」を維持しつつ、従来の働き方に対する意識改革が必要である。

5 中期的目標

教育環境の充実と、生徒一人一人の自己実現を図る。

- (1) 主体的に学び考え行動することで、課題解決のための「確かな学力」の育成を図る。
- (2) 将来を見据えた多様な進路希望に対応しつつ、その実現のための支援の充実を図る。
- (3) アントレプレナーシップに基づく自治活動を推進し、社会性と倫理観の醸成を図る。
- (4) スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業を核とした探究活動の充実を図る。
- (5) 働き方改革によるワークライフバランスを目指し、ウェルビーイングの実現を図る。

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
I 生徒の主体性を引き出すカリキュラム開発と授業改善	①探究的学びを軸として、コミュニケーション能力・批判的思考力・論理的思考力を育成する。 ②「観点別評価チェック項目シート」を活用し、付けたい力を明確にした学習評価を実践する。 ③生徒による授業評価において、授業満足度関連項目における評価の平均値 3.0 以上を目指す。
II 生徒の自己実現のための進路指導と進路選択の充実	④自学・自習の習慣の確立した、自ら問いを発しつつ自走できる、主体的学習者を育成する。 ⑤個別の面談等で進路設計と課題の明確化並びに悩みの共有を図り、進路意識を向上させる。 ⑥学年、教科、学習進路指導部の協働により、学びに向かう力を育成し人間性を向上させる。
III アントレプレナーシップに基づく自己指導力の向上	⑦新たな価値を創造する意欲をもって、社会や地域の課題を見つけ、解決する力を育成する。 ⑧各教科・領域、活動の指導事項等を横断的に捉え、自主性、自立性及び創造性を育成する。 ⑨生徒会活動等を活性化し、生徒が自ら考え判断する場を設定し、自治的活動を充実させる。
IV SSH事業、国際交流事業及び社会貢献活動の推進	⑩課題研究・探究活動の質的向上と工夫改善を促進し、教科横断的視点での組織作りを実現する。 ⑪各種連携事業等の実施に必要な人的、物的な環境を整備しつつ、その改善と充実を実現する。 ⑫SSH事業、国際交流事業を充実させ、その成果を広報活動を通して地域や社会へ還元する。

別紙様式 1 (高)

V 働き方改革の実践及び、教職員の教育力の一層の向上	⑬在校時間月平均(26:55)月 45h 超過(15.7)の漸減、月 80h 超過(0.5→0)を校務合理化により達成する。 ⑭「学校風土調査」の結果を共有し、生徒に伴走する意義を明確にする。 ⑮校外研修・視察等に積極的に参加し、その成果を学校全体で共有する。
----------------------------	--